

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 2 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	諫早市小長井地区地域水産業再生委員会
代表者名	野田 清一（諫早湾漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	諫早湾漁業協同組合（小長井地区）、諫早市（林務水産課）、長崎県（漁政課、県南水産業普及指導センター）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	長崎県諫早市小長井地区（諫早湾漁協小長井本所の地区） 刺網漁業（25名）、採貝漁業（81名）、 貝類養殖（81名）、小型定置網漁業（2名） ※複数の漁業種類を営んでおり、対象となる員数は81名（正組合員） （令和5年4月1日現在）
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

諫早湾漁業協同組合は、令和2年4月1日に諫早市の小長井町漁協と雲仙市の瑞穂漁協、国見漁協の3つの漁協が合併した漁協で、本所がある小長井地区の正組合員数は81名（組合員総数119名）である。主な漁業はアサリ・カキ養殖業で、令和4年度の水揚げ金額は2億3千万円、全体の約8割を占めている。平成22年11月に「小長井牡蠣」の地域団体商標登録を行い、平成24年4月に開催された「第1回かき日本一決定戦」では、シングルシード養殖の「華漣」が初代王者に輝くなどその取組が成果上げている。

その他、漁船漁業ではガザミやシタビラメ等を対象とした刺網漁業、コノシロ等を対象とした小型定置網漁業、季節限定的なクラゲすくい網などが営まれている。

近年では、高水温や赤潮の発生、豪雨等によるゴミや流木等の流れ込みなどの対策が養殖業の安定生産において課題となっており、特に特産のカキ養殖においては、生産基盤を整備し需要が多い年末時期の販売増を目指しているところであるが、カキの成長が遅い傾向にあり、年末時期の出荷減が懸念されている。

このようなことに対応するため、県水産試験場等の指導・助言を受け、環境変化に適した生産技術の向上など、地区の漁業者が連携して取り組む必要がある。

また、諫早湾漁業協同組合が経営している直売店においては、特産のカキやアサリの他に地元の農水産物をメインに他地区からの水産物や惣菜など品揃えに尽力している。また、カキシーズンにはカキ小屋での販売、水産物が少ない夏から秋にはカキや鮮魚の加工品の販売などが順調に伸び、売上げは増加しており、令和4年度は3億1千万円と平成10年の直売所オープン当初の4.8倍の売上げがあっており地域の経済、賑わいを支える核となっている。

(2) その他の関連する現状等

諫早市小長井町は、佐賀県との県境に位置する長崎県の有明海側の玄関口であり、多良山系を背に南の有明海へ扇状に広がる丘陵地帯で、豊かな自然環境に恵まれた地域である。人口は約4,600人、直近10年で約1,000人減少しており、令和3年には過疎地域に指定されている。主な産業は砕石業、農業が中心でアサリやカキの養殖業も新たな基盤となっている。また、豊かな自然を活かして整備された山茶花高原ピクニックパークや国道207号沿いにフルーツをかたどったバス停「フルーツバス停」は多くの観光客が訪れる観光スポットとなっている。

今後は、西九州新幹線開業に併せて運行が開始された観光列車「ふたつ星4047」を活用し、交流人口を増加させる取り組みを加速させ地域の活性化に繋げて行くことが課題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

諫早市小長井地区の水産業は諫早湾でのカキ・アサリ養殖が主な漁業であるため、カキ・アサリ養殖にかかる取組を中心として進めることにより、漁業者の所得向上を図る。

1. 漁業収入向上のための取組

(1) 生産量の増大と付加価値向上

- ① カキ養殖において、筏の整備による生産量の増大を目指すとともに、漁業者が出荷できなかった「割れ」や「極小」などの規格外品を加工・販売することで、漁業者の所得向上を図る。
- ② 近年の高水温に対応するため、水産試験場等と連携・協力して、フジツボ等の付着抑制方法等を試験研究し、現場展開を図る。
- ③ アサリ養殖においては、垂下式養殖の「ゆりかごあさり」について、選別における機器導入等により作業能率を高めつつ、養殖規模の拡大（地堀りからのシフト）を進め、更なる知名度向上、販路開拓及び単価向上を図る。
- ④ 漁船漁業において、鮮度向上の取組による単価の向上を図る。また、種苗放流等の取組により水揚量の維持を図る。

(2) 新商品開発や販路拡大

- ① 飲食店と連携し冷凍保管のカキを使った商品の開発による販路拡大を図る。
- ② カキ養殖において、新たな養殖種としてイワガキの養殖を行い、地域の新しい特産品として知名度向上と販路拡大を図る。

(3) 海業により漁業者の収入の拡大

- ① 漁協直売所において、漁業者の漁獲物の販売量の増と単価向上を図る。
- ② 直売所に併設したカキ焼き小屋において、販売数量の増と単価向上を図る。
- ③ 漁協青壮年部はカキ等の養殖体験を販売商品化し、段階的に受入規模を拡大しながら新たな収入源にしていく。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ・全ての漁業者は、燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を行い、燃油使用量の削減を図る。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ・漁協は、国・県・市の新規就業者の支援制度を活用し、新規就業者の確保に取り組むとともに、若手漁業者を育成するため漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。

(2) 交流人口の拡充

- ① 「地域おこし協力隊」と連携した情報発信により、地域漁村への集客を促進する。
- ② 漁協は、周年にわたり多くの水産物を確保するなど漁協直売所の品揃えを充実させて小長井町への集客向上を図る。
- ③ 以前から実施しているゴールデンウィーク期間中の潮干狩りについて、引き続き実施して交流人口の拡大を図る。
- ④ 諫早市小長井町にあるフルーツバス停など観光資源に関連した商品の開発・販売を行うなど観光資源を活用しながら集客を促進する。
- ⑤ 観光業界団体等と連携した新たな海業を企画推進することにより、漁村全体での観光振興を図る。

(3) その他の取組

- ① 漁協青壮年部を中心に実施している地元小学生を対象にしたカキの養殖体験を継続することで、若いうちから漁業への理解を深め、地域の漁業後継者確保・育成への

波及効果を図る。

- ② 漁協は、水産物の消費拡大や魚食普及、地産地消を推進するため、市内の漁協や各種団体と連携した「いさはや三海海鮮まつり」、地元農業者や飲食店と連携した「とれたて市」を引き続き開催していく。

(3) 資源管理に係る取組

- ・放卵ガザミの保護、小型ガザミの再放流、採捕禁止期間の設定
(有明海ガザミ広域資源管理指針)
- ・タイラギの大きさや採捕禁止期間の設定
(長崎県漁業調整規則)
- ・知事許可漁業(さし網漁業、流し網漁業、潜水器漁業)における条件又は制限
(長崎県漁業調整規則)

(4) 具体的な取組内容

1 年目(令和6年度) 所得向上率(基準年比) 4.18%

漁業収入向上のための取組	(1) 生産量の増大と付加価値向上 ① 漁協はカキ養殖業者の負担軽減と養殖生産量の増大を図るため、生産性、耐久性に優れた鋼製筏1基を設置するとともに、漁業者は設置された筏を使い生産増に努める。 ② 漁協は、カキ養殖で発生する割れや極小などの規格外のカキを養殖業者から買い取り、冷凍庫に保管し、加工を行い加工品として販売する。 ③ 漁業者及び漁協は、水産試験場等と連携し、フジツボ等の付着を抑制する技術の開発に取り組む。 ④ 漁業者及び漁協は、アサリ養殖における高水温対策並びにナルトビエイ等の食害対策として、地掘りアサリから垂下式養殖への転換・拡大に向けて協議を行う。 ⑤ 漁協及び漁業者は、アサリの選別作業時の作業効率の向上を図るため、スマート機器の導入など先進地視察等を行う。 ⑥ 漁業者は、地掘りアサリの歩留り向上のため、干潟等の維持・保全を図るため各活動組織の保全活動に参加する。 ⑦ 刺網、小型定置網などの漁船漁業を営む漁業者は、単価向上を図るため漁獲物の鮮度保持に関する研修を行う。 ⑧ 漁業者及び漁協は、水揚げを維持するため関係漁協等と連携して種苗放流を行う。 (2) 新商品開発や販路拡大 ① 漁協は、冷凍庫に保管したカキ等を使って、周年販売できる常温加工品の開発に取り組む。 ② 漁業者及び漁協は、養殖カキの新たな販路開拓のため、大都市圏などに養殖カキを出荷している県漁連や魚市場仲買業者と販売の動向や消費者の趣向などに関する意見交換を行う。 ③ 漁協青壮年部は、イワガキの養殖拡大のため、地先や沖合の漁場で試験養殖に取り組む。 (3) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、直売所の売上増大を図るため、各地の直売所や併設され
--------------	---

	た食堂、かき小屋などの視察を行う。 ② 漁協青壮年部は、地元小学生を対象に実施しているカキ等の養殖体験の商品化について検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・ 漁業者は、燃費の良い速度での航行と定期的な船底清掃を行い、燃油使用量の削減に努める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 漁協は、新規就業希望者の技術習得研修を支援する市及び県の支援制度を活用し、新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協は、「地域おこし協力隊」と連携した情報発信などにより、地域の漁業の魅力を積極的にPRする。 ② 漁協は、直売所の品揃えを充実させるため、近隣の漁協等と購入について協議する。 ③ 漁協は、関係者と調整を図り、ゴールデンウィーク期間中の潮干狩りを実施する。 ④ 地区の観光資源の活用や海業について、観光業界団体等と意見交換を行う。 (3) その他の取組 ① 漁協青壮年部は、これまで実施してきた地元小学生を対象にしたカキ養殖体験を継続して実施する。 ③ 漁協は、市内の各漁協や団体と連携し、いさはや三海海鮮まつりやとれたて市を開催する。
活用する支援措置等	(国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 漁業経営セーフティネット構築事業 (国) 有明海漁業振興技術開発事業 (県) 漁業と漁村を支える人づくり事業 (県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業 (県) ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業 (県) 諫早湾水産振興特別対策事業 (市) 水産物産地化推進事業 (市) 小長井地域カキ養殖支援事業 (市) 新鮮水産まつり事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）7.72%

漁業収入向上のための取組	(1) 生産量の増大と付加価値向上 ① 漁協は、生産性、耐久性に優れた鋼製筏1基を設置するとともに、漁業者は設置された筏を使い生産増に努める。 ② 漁協は、規格外のカキを使った加工品を販売する。 ③ 漁業者及び漁協は、これまで取り組んできたフジツボ等の付着抑制策を水産試験場等の指導のもと実施する。 ④ 漁業者及び漁協は、垂下式養殖の拡大を推進する。 ⑤ 漁協及び漁業者は、選別作業時の機器の導入について検討する。 ⑥ 漁業者は、干潟等の維持・保全を図るため各活動組織の保全活動に参加する。
--------------	--

	⑦ 刺網、小型定置網などの漁船漁業を営む漁業者は、漁獲物の水氷漬けなどの鮮度保持に取り組む。 ⑧ 漁業者及び漁協は、関係漁協等と連携して種苗放流を行う。 (2) 新商品開発や販路拡大 ① 漁協は、冷凍庫に保管したカキ等を使った常温加工品の開発に取り組む。 ② 漁業者及び漁協は、県漁連や魚市場仲買業者と連携し、新たな出荷先への出荷を行う。 ③ 漁協青壮年部は、地先や沖合の漁場でイワガキの試験養殖に取り組む。 (3) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、イベント開催などのPRを行い、直売所の売上増大を図る。 ③ 漁協青壮年部は、カキ等の養殖体験の受入を開始する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・ 漁業者は、燃費の良い速度での航行と定期的な船底清掃を行い、燃油使用量の削減に努める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 漁協は、新規就業希望者の技術習得研修を支援する市及び県の支援制度を活用し、新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協は、「地域おこし協力隊」と連携した情報発信などにより、地域の漁業の魅力を積極的にPRする。 ② 漁協は、直売所の品揃えを充実させるため、近隣の漁協等から購入し直売所において販売する。 ③ 漁協は、関係者と調整を図り、ゴールデンウィーク期間中の潮干狩りを実施する。 ④ 漁協、漁業者は、海業の取組について検討する。 (3) その他の取組 ① 漁協青壮年部は、これまで実施してきた地元小学生を対象にしたカキ養殖体験を継続して実施する。 ② 漁協は、市内の各漁協や団体と連携し、いさはや三海海鮮まつりやとれたて市を開催する。
活用する支援措置等	(国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 漁業経営セーフティネット構築事業 (国) 有明海漁業振興技術開発事業 (国) 浜の活力再生・成長促進交付金 (県) 漁業と漁村を支える人づくり事業 (県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業 (県) ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業 (県) 諫早湾水産振興特別対策事業 (市) 水産物産地化推進事業 (市) 小長井地域カキ養殖支援事業 (市) 新鮮水産まつり事業

漁業収入向上の ための取組	(1) 生産量の増大と付加価値向上 ① 漁協は、生産性、耐久性に優れた鋼製筏 1 基を設置するとともに、漁業者は設置された筏を使い生産増に努める。 ② 漁協は、規格外のカキを使った加工品を販売する。 ③ 漁業者及び漁協は、これまで取り組んできたフジツボ等の付着抑制策を水産試験場等の指導のもと実施する。 ④ 漁業者及び漁協は、垂下式養殖の拡大を推進する。 ⑤ 漁協及び漁業者は、選別作業時の機器を導入する。 ⑥ 漁業者は、干潟等の維持・保全を図るため各活動組織の保全活動に参加する。 ⑦ 刺網、小型定置網などの漁船漁業を営む漁業者は、漁獲物の水氷漬けなどの鮮度保持に取り組む。 ⑧ 漁業者及び漁協は、関係漁協等と連携して種苗放流を行う。 (2) 新商品開発や販路拡大 ① 漁協は、冷凍庫に保管したカキ等を使って開発した常温加工品を販売する。 ② 漁業者及び漁協は、県漁連や魚市場仲買業者と連携し、新たな出荷先への出荷を行う。 ③ 漁協青壮年部は、地先や沖合の漁場でイワガキの試験養殖に取り組む。 (3) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、イベント開催などの P R を行い、直売所の売上増大を図る。 ② 漁協青壮年部は、カキ等の養殖体験の受入を継続する。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・ 漁業者は、燃費の良い速度での航行と定期的な船底清掃を行い、燃油使用量の削減に努める。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 漁協は、新規就業希望者の技術習得研修を支援する市及び県の支援制度を活用し、新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協は、「地域おこし協力隊」と連携した情報発信などにより、地域の漁業の魅力を積極的に P R する。 ② 漁協は、直売所の品揃えを充実させるため、近隣の漁協等から購入し直売所において販売する。 ③ 漁協は、関係者と調整を図り、ゴールデンウィーク期間中の潮干狩りを実施する。 ④ 漁協、漁業者は、海業の取組について検討する。 (3) その他の取組 ① 漁協青壮年部は、これまで実施してきた地元小学生を対象にしたカキ養殖体験を継続して実施する。 ② 漁協は、市内の各漁協や団体と連携し、いさはや三海海鮮まつりやとれたて市を開催する。

活用する支援措置等	(国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 漁業経営セーフティネット構築事業 (国) 有明海漁業振興技術開発事業 (国) 浜の活力再生・成長促進交付金 (県) 漁業と漁村を支える人づくり事業 (県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業 (県) ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業 (県) 諫早湾水産振興特別対策事業 (市) 水産物ブランド化推進事業 (市) 小長井地域カキ養殖支援事業 (市) 新鮮水産まつり事業
-----------	---

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 1 4 . 7 8 %

漁業収入向上のための取組	(1) 生産量の増大と付加価値向上 ① 漁協は、鋼製筏を設置するとともに、漁業者は設置された鋼製筏を使い生産増に努める。 ② 漁協は、規格外のカキを使った加工品を販売する。 ③ 漁業者及び漁協は、これまで取り組んできたフジツボ等の付着抑制策を水産試験場等の指導のもと実施する。 ④ 漁業者及び漁協は、垂下式養殖の拡大を推進する。 ⑤ 漁協及び漁業者は、導入した選別作業時の機器を活用し、出荷時の作業の効率化に努める。 ⑥ 漁業者は、干潟等の維持・保全を図るため各活動組織の保全活動に参加する。 ⑦ 刺網、小型定置網などの漁船漁業を営む漁業者は、漁獲物の水氷漬けなどの鮮度保持に取り組む。 ⑧ 漁業者及び漁協は、関係漁協等と連携して種苗放流を行う。 (2) 新商品開発や販路拡大 ① 漁協は、冷凍庫に保管したカキ等を使って開発した常温加工品を販売する。 ② 漁業者及び漁協は、県漁連や魚市場仲買業者と連携し、新たな出荷先への出荷を行う。 ③ 漁協青壮年部は、地先や沖合の漁場でイワガキの養殖を行う。 (3) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、イベント開催などの P R を行い、直売所の売上増大を図る。 ② 漁協青壮年部は、カキ等の養殖体験の受入を継続する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁業者は、燃費の良い速度での航行と定期的な船底清掃を行い、燃油使用量の削減に努める。 ② 漁協及び漁業者は、視察結果等をもとに、機器の導入について検討を行う。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 漁協は、新規就業希望者の技術習得研修を支援する市及び県の支援制度を活用し、新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。

	(2) 交流人口の拡充 ① 漁協は、「地域おこし協力隊」と連携した情報発信などにより、地域の漁業の魅力を積極的にPRする。 ② 漁協は、直売所の品揃えを充実させるため、近隣の漁協等から購入し直売所において販売する。 ③ 漁協は、関係者と調整を図り、ゴールデンウィーク期間中の潮干狩りを実施する。 ④ 漁協、漁業者は、検討した各種海業を開始する。 (3) その他の取組 ① 漁協青壮年部は、これまで実施してきた地元小学生を対象にしたカキ養殖体験を継続して実施する。 ② 漁協は、市内の各漁協や団体と連携し、いさはや三海海鮮まつりやとれたて市を開催する。
活用する支援措置等	(国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 漁業経営セーフティネット構築事業 (国) 有明海漁業振興技術開発事業 (県) 漁業と漁村を支える人づくり事業 (県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業 (県) ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業 (県) 諫早湾水産振興特別対策事業 (市) 水産物ブランド化推進事業 (市) 小長井地域カキ養殖支援事業 (市) 新鮮水産まつり事業

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 18.36%

漁業収入向上のための取組	(1) 生産量の増大と付加価値向上 ① 漁協は、鋼製筏を設置するとともに、漁業者は設置された筏を使い生産増に努める。 ② 漁協は、規格外のカキを使った加工品を販売する。 ③ 漁業者及び漁協は、これまで取り組んできたフジツボ等の付着抑制策を水産試験場等の指導のもと実施する。 ④ 漁業者及び漁協は、垂下式養殖の拡大を推進する。 ⑤ 漁協及び漁業者は、導入した選別作業時の機器を活用し、出荷時の作業の効率化に努める。 ⑥ 漁業者は、干潟等の維持・保全を図るため各活動組織の保全活動に参加する。 ⑦ 刺網、小型定置網などの漁船漁業を営む漁業者は、漁獲物の水氷漬けなどの鮮度保持に取り組む。 ⑧ 漁業者及び漁協は、関係漁協等と連携して種苗放流を行う。 (2) 新商品開発や販路拡大 ① 漁協は、冷凍庫に保管したカキ等を使って開発した常温加工品を販売する。 ② 漁業者及び漁協は、県漁連や魚市場仲買業者と連携し、新たな出荷先への出荷を行う。 ③ 漁協青壮年部は、地先や沖合の漁場でイワガキの養殖を行う。 (3) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、イベント開催などのPRを行い、直売所の売上増を図る。 ② 漁協青壮年部は、カキ等の養殖体験の受入を継続する。
--------------	---

漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁業者は、燃費の良い速度での航行と定期的な船底清掃を行い、燃油使用量の削減に努める。 ② 漁協及び漁業者は、視察結果等をもとに、機器の導入について検討を行う。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 漁協は、新規就業希望者の技術習得研修を支援する市及び県の支援制度を活用し、新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協は、「地域おこし協力隊」と連携した情報発信などにより、地域の漁業の魅力を積極的にPRする。 ② 漁協は、直売所の品揃えを充実させるため、近隣の漁協等から購入し直売所において販売する。 ③ 漁協は、関係者と調整を図り、ゴールデンウィーク期間中の潮干狩りを実施する。 ④ 漁協、漁業者は、検討した各種海業を開始する。 (3) その他の取組 ① 漁協青壮年部は、これまで実施してきた地元小学生を対象にしたカキ養殖体験を継続して実施する。 ② 漁協は、市内の各漁協や団体と連携し、いさはや三海海鮮まつりやとれたて市を開催する。
活用する支援措 置等	(国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 漁業経営セーフティネット構築事業 (国) 有明海漁業振興技術開発事業 (県) 漁業と漁村を支える人づくり事業 (県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業 (県) ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業 (県) 諫早湾水産振興特別対策事業 (市) 水産物ブランド化推進事業 (市) 小長井地域カキ養殖支援事業 (市) 新鮮水産まつり事業

(5) 関係機関との連携

取組成果の早期発現による地域並びに水産業の活性化を目指し、漁協と行政機関（長崎県、諫早市）、系統団体（長崎県漁連等）、諫早湾地域振興基金、近隣漁協との連携を図るとともに、諫早観光物産コンベンション協会や各商工会など市内各種団体と連携して取組を進める。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、毎年1回（8月）、会議を開催し、その結果を会員に報告し次年度の取組の改善等につなげる。 会議のメンバーは、会長、漁業者1名、漁協職員、市林務水産課職員、県職員、外部者として市水産担当OBを加えた6名で開催する。 取組の評価・分析については、浜の活力再生プラン達成状況（中間）報告書を活用して行う。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年		
	目標年		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

イワガキ出荷個数	基準年	令和4年度： 0 (個)
	目標年	令和10年度： 18,000 (個)
直売所販売のための近隣漁協からの仕入れ品目数	基準年	令和4年度： 0 (品)
	目標年	令和10年度： 5 (品)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

○イワガキ出荷個数	
令和3年度から漁協独自でイワガキの試験養殖を開始し、現在の丸かごを使った方法で養殖できることが確認されたが、数量が少なかったことから販売には至らなかった。水産試験場によるとかご内の密度管理が必要との調査結果であった。	
このようなことから令和5年度からは諫早市の水産物産地化推進事業を活用し、イワガキの増産・産地化に向けて種苗2万個を購入し養殖取り組んでいる。	
今後は養殖規模を徐々に拡大し、出荷増の計画である。	
販売数は試験養殖の実績から生残率30%として算出した。	
令和6年度出荷・・・	2万個 × 30% = 6千個
令和7年度出荷・・・	3万個 × 30% = 9千個
令和8年度出荷・・・	4万個 × 30% = 1万2千個
令和9年度出荷・・・	5万個 × 30% = 1万5千個
令和10年度出荷・・・	6万個 × 30% = 1万8千個
○直売所販売のための近隣漁協からの仕入れ品目数	
漁協は、営んでいる直売所の集客力向上を図るため、これまでも近隣の漁協から水産物を仕入れて、品揃えを充実させ、売上の増に努めてきた。	
今後も地域の交流人口の拡充を図るためには直売所の集客力向上は必要であることから、これまでに仕入れていなかった水産物等で品揃えをしていく考えである。	
このようなことから、新たに仕入れる品目数を成果目標とする。	

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	砂泥の移動防止、浮遊・堆積物の除去、機能低下を招く生物の除去等干潟の保全対策を推進することにより、漁場環境の保全を図る。
漁協経営セーフティネット構築事業（国）	燃油価格高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業経営の安定を図る。
浜の活力再生・促進交付金（国）	荷捌き施設等協同利用施設の機能向上を図るため、水産関係施設の整備・改修を行う。
農産漁村地域整備交付金事業（国）	漁港及び漁場の機能向上のため、漁港施設、漁場施設等の整備を実施する。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。
漁業と漁村を支える人づくり事業（県）	漁業就業者の技術研修や研修期間中の研修費支援等を実施し、就業者の確保、定着化を推進する。
新たにチャレンジ水産経営応援事業（県）	漁協等が行う計画的な施設整備を支援するとともに、収益性の高いスマートな経営モデル確立を進め、生産基盤の強化と漁業者の所得向上を併せて支援する。
ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業（県）	漁協等が行う養殖産地育成計画を実践するにあたり、小売店や市場からの増加する需要に対応するための生産基盤増強に対して支援する。
諫早湾水産振興特別対策事業（県）	諫早湾干拓事業の施行に伴い、諫早湾の残存海域の水産振興を図るために漁協及び市に支援する。
小長井地域カキ養殖支援事業	諫早湾における貝類養殖を推進し、漁業者の経営安定を図るため、改良型のカキ養殖筏を整備する漁協に対して補助する。
水産物産地化推進事業（市）	市内で生産される水産物の付加価値の向上及び産地化を推進することにより、地域の活性化及び水産物の安定を図り、本市の水産業の振興に資するため、水産物の産地化を推進する団体に補助する。
漁業担い手確保育成事業（市）	諫早市漁業担い手確保計画に基づき各種方策を実施し、地域漁業の実情に沿った新規漁業就業者を確保育成する。
新鮮水産まつり事業（市）	市内3つの海で漁獲される水産物を一堂に集めてイベントを開催し、市内水産物の消費拡大を推進することで地域水産業の活性化を図る。